

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 1 月 9 日 更新

事務事業名		議会広報広聴事業					☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政 策	1	自治の健康					所属部	議会事務局	課長名	財津 公正	
	施 策	2	行政改革の推進					所属課	議会事務局	担当者名	宮尾 和樹	
	施策の柱	10	開かれた議会の推進					所属班	議会班	(内線)	1312	
予算科目		会計 一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 10930	根拠 法令					
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	議会活動を広報広聴する事業と議会広報調査特別委員会の活動費である。 ・議会広報紙関係…年4回「議会だより」を発行している。(定例会終了後、翌月発行) ・ホームページ関係…合志市発足と同時に市のホームページが開設されたことに伴い、議会情報も掲載し運用を開始。議会概要、議会からのお知らせやお願い、議員名簿、定例会の日程や一般質問の内容、審議結果、会議録、議会だより、議会カレンダー等を掲載している。 ・本会議のインターネット配信関係…平成25年9月定例会から本会議のインターネット配信(ライブ・録画中継)を開始。議会の審議の様様を自宅にいながら見るができる。
【業務の流れ】	・議会広報紙関係…編集作業は、毎定例会(年4回)後に議員で構成する議会広報調査特別委員会を5回程度開催し、原稿依頼や収集、紙面レイアウトなどを行い、印刷業者へ発注し印刷する。 ・ホームページ関係…議会概要、議会からのお知らせ・お願い、議会カレンダー、議員名簿、定例会の日程や一般質問の内容、審議結果、会議録、議会だよりを掲載し随時更新。定例会の会期中にはツイッターで随時情報を提供。 ・本会議のインターネット配信関係…議場に設置したカメラで撮影した定例会本会議の映像を、インターネットで配信する。
【主な予算費目】	旅費(費用弁償、普通旅費)、需用費(印刷製本費)、委託料
【意見や要望】	・議会広報紙関係…市民からは、行政用語、専門用語を使わず、分かりやすい言葉を使ってほしいとの要望を聞いている。また発行を早くしてほしい、印刷をフルカラーでしてほしい、議会報告会における意見交換会の内容を掲載してほしい等の要望もあがっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 議会広報紙「議会だより」を年4回発行し、ホームページにも掲載した。(5月20, 75, 0部・8月20, 750部、11月20, 800部・2月20, 850部) 議会概要、議会からのお知らせ・お願い、議会カレンダー、議員名簿等掲載した。また、定例会の日程や一般質問の内容、審議結果、会議録を掲載し、随時更新した。定例会期間中は、ツイッターで随時情報を提供した。本会議のインターネット中継配信(ライブ・録画中継)を実施した。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 例年と同じく、議会広報紙の発行・ホームページでの情報発信・本会議のインターネット中継の配信を行う。なお、隔年で実施している議会広報特別委員会所管事務調査(先進地視察研修: 2泊3日)については、令和2年度に予定している。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 本会議開催日数	日	世帯増による議会だよりの配付部数増による印刷製本費の増。また、インターネット議会配信業務については、Microsoft社のサーバーOSがサポート終了により後継製品へ移行のため、平成31年1月から新システムでの配信による運営費用等増による委託料の増。10月からの消費税増による議会だより印刷製本費・委託料の増。
→ イ: 広報紙発行回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民	→ ア: 人口	人
	→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
自宅で気軽に審議の様子や議会活動情報を入手し、議員がどんな活動を行っているかがわかり、議会に関心を持つようになる。	→ ア: 議会だよりを読んだ	%
	→ イ: インターネットアクセス数	回
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
ア、市民の関心を測る指標として設定した。委員の研修等の成果により、親しみの持てる紙面作りができ、市民の関心を高めることができるのではと考え、目標値を60%とした。 イ、議会情報を周知する手段としてホームページを活用していることから、閲覧状況を成果指標とした。目標値については、平成27年度は改選と重なり関心を集めたが平成28年度以降は落ち着くと考え平成26年度を参考に設定した。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア	日	21	25	26	24	26	26	26	26	26	26
	イ	回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
② 対象指標	ア	人	61,022	61,652	61,500	62,343	62,338	62,925	63,600	64,614		
	イ											
③ 成果指標	ア	%	49.8	47	60	40	60	60	60	60	60	60
	イ	回	9,146	9,562	12,000	9,839	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	3,478	4,076	4,682	4,434	5,068	5,166	5,655	5,166	
		(A) 事業費計	千円	3,478	4,076	4,682	4,434	5,068	5,166	5,655	5,166	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	947	955	1,100	970	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		(B)人件費計	千円	0	3,777	4,382	3,823	4,382	4,382	4,382	4,382	4,382
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,478	7,853	9,064	8,257	9,450	9,548	10,037	9,548	

事務事業名	議会広報広聴事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 議会広報紙関係…親しみの持てる紙面作りに委員一同取り組み、一定の成果は上がっているが、まだ成果指標を見る限り結果として表れていない。これは、市政及び議会に対する関心が低いことが背景にあると考えられる。 ホームページ関係…本年度は常任委員会等の改選もあり、昨年度よりもアクセス数は増加した。成果指標に達していない原因としては議会広報紙同様、議会に対し関心が低いことが挙げられる。
	②31年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 議会広報紙関係…議会広報調査特別委員会を設置し年4回広報紙を発行する予定。紙面内容の工夫等を行っているが、議会に対する関心はいまだ低く目標達成は厳しい。 ホームページ・本会議インターネット配信関係…開かれた議会づくりを基本とし随時更新を行っていく予定、またインターネット配信もトラブルがないよう管理運営に努め配信を行う予定のため、達成の見込みはついていない。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 議会広報紙関係…見やすい、読みやすい紙面への改善。発行時期の改善。 ホームページ関係…ホームページ利用者の満足度を高める工夫が必要。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 議会広報紙関係…広報こうしに議会のページを設ける。毎月の発行であり、よりタイムリーな情報を提供できるが、広報こうしの原稿締め切りに間に合わない等の問題はあり。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 議会広報紙関係…印刷に係る経費が大半であり、見積競争入札により決定していることから、これ以上の削減の余地はない。 ホームページ関係…ホームページ掲載に関しては職員が行っているため、削減の余地はない。 本会議インターネット配信関係…最低限の事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 議会広報紙関係…自治会に入っていない世帯への配布方法について検討が必要である。 ホームページ・本会議インターネット配信関係…誰でもがいつでもアクセスできるもので、受益者負担は伴わない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う分野であるため、移行はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

議会広報紙関係…定例会ごとに発行する議会だよりについては、6人の委員の意見を集約し、分かりやすい紙面作りに努められている。その結果徐々に内容も充実してきているが、その成果が市民の関心を高める結果に直結していないと考えられる。市政及び議会に対する関心を高めるために、議会及び議員活動の活性化と議会事務局の充実を図る必要がある。
 ホームページ関係…掲載内容は随時更新しているが、ツイッターを利用し、よりタイムリーな情報を発信するよう掛け掲載している。会議録検索システムについては、ホームページ掲載まで約3カ月の期間を要しており、情報提供の遅れに課題はあるが、会議録作成に約3カ月間がかかるため、困難な状況にある。
 本会議インターネット配信関係…本会議を傍聴できない市民等が本会議を視聴するため平成25年度から導入。昨年度よりもアクセス数は増加しているが目標は達成できなかった。しかし、開かれた議会づくりに貢献できている。今後は、より多くの市民等にアクセスしていただくようPRを行っていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）